

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <http://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	9,722	3.3	382	△32.0	423	△26.4	241	△31.2
29年12月期第1四半期	9,407	3.9	562	51.4	575	27.5	350	10.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 110百万円(△69.7%) 29年12月期第1四半期 363百万円(45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	20.14	—
29年12月期第1四半期	28.99	—

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	22,198	6,810	30.7
29年12月期	21,626	6,824	31.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 6,810百万円 29年12月期 6,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	20.00	—	10.00	—
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年12月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

30年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の第2四半期末配当金は当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,601	5.8	699	18.4	769	18.6	500	31.8	41.75
通期	35,600	6.1	1,350	18.0	1,500	11.7	1,000	34.4	83.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	12,408,800株	29年12月期	12,408,800株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	422,798株	29年12月期	422,741株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	11,986,048株	29年12月期1Q	12,100,231株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、欧米を中心に経済回復しておりますが、米国の政権運営、新興国の政治情勢など不透明な状況にあります。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のJUMPの年として、基本戦略の堅実な履行による中期経営計画数値の達成に向けて取り組んでおります。

主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとして、メンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、海外における事業展開の推進、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努め、また、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と将来の需要拡大に向けた開発・販売強化を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は97億22百万円(前年同期比103.3%)、営業利益は3億82百万円(前年同期比68.0%)、経常利益は4億23百万円(前年同期比73.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億41百万円(前年同期比68.8%)と、利益面では前年同期比で大幅な減益となりましたが、計画比ではほぼ予定通りとなっております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ大幅に減少いたしました。特に海外売上高については、前年同期に中国で受注額6億7百万円の大型案件の完成があったものの当期はそれに並ぶ案件計上がなかったことから大幅に減少いたしました。ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ好調に推移いたしました。

利益については、国内事業において、売上高の減少に加え工事損失引当金15百万円の計上等工事コストの増加も見られ、利益率を押さえる要因があり昨年並みの利益率を確保できませんでした。

これにより、売上高は48億32百万円(前年同期比91.5%)、セグメント利益(営業利益)は4億16百万円(前年同期比67.1%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓が進み、前年同期と比べ堅調に増加いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期と比べやや増加いたしました。住機部門工事は店舗建設工事が今期売上計上に至ったことから大幅に増加いたしました。

なお、利益については、一部利益率の低い案件等により、前年並みの利益率確保には至りませんでした。

これにより、売上高は43億65百万円(前年同期比109.6%)、セグメント利益(営業利益)は1億64百万円(前年同期比98.9%)となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電に係る売電事業は、前年同期は計上がございましたが、今期は子会社の売電収入の計上をいたしております。なお、単体における当該収益計上は第2四半期連結会計期間からの計上を想定しています。

バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売がやや増加しております。小形風力発電機関連事業については、産学官の共同研究事業に係る補助金収入11百万円を営業外収益として計上しております。

これにより、売上高は40百万円(前年同期比203.2%)、セグメント損失(営業損失)は56百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)24百万円)となりました。

(その他の事業)

土木工事業については、前年同期はございませんでしたが、今期は子会社の工事収入の計上をいたしております。クリクラ事業については、前年同期と比べやや増加いたしました。

これにより、売上高は4億84百万円(前年同期比388.3%)、セグメント利益(営業利益)は62百万円(前年同期比306.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が156億82百万円(前年度比104.3%)、固定資産が65億16百万円(前年度比98.8%)となり、資産合計は221億98百万円(前年度比102.6%)でありました。主な内訳は、現金及び預金42億68百万円、受取手形及び売掛金65億99百万円、完成工事未収入金19億33百万円、未成工事支出金17億16百万円、土地16億73百万円であります。

負債については、流動負債が140億74百万円(前年度比106.2%)、固定負債が13億13百万円(前年度比85.1%)となり、負債合計は153億87百万円(前年度比104.0%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金25億3百万円、工事未払金18億14百万円、短期借入金65億21百万円、未成工事受入金10億92百万円、長期借入金6億24百万円であります。

純資産合計は68億10百万円(前年度比99.8%)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました平成30年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,480	4,268,491
受取手形及び売掛金	6,290,606	6,599,121
完成工事未収入金	1,199,555	1,933,711
商品及び製品	296,858	320,898
仕掛品	9,362	16,289
未成工事支出金	1,904,863	1,716,988
原材料及び貯蔵品	276,347	287,464
その他	582,978	596,457
貸倒引当金	△44,453	△57,029
流動資産合計	15,033,600	15,682,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834,594	1,807,116
減価償却累計額	△617,488	△613,469
建物及び構築物(純額)	1,217,106	1,193,647
機械装置及び運搬具	3,338,239	3,508,882
減価償却累計額	△1,892,311	△2,012,571
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,927	1,496,310
土地	1,715,226	1,673,226
建設仮勘定	172,223	142,773
その他	668,767	686,908
減価償却累計額	△492,519	△512,836
その他(純額)	176,248	174,071
有形固定資産合計	4,726,731	4,680,029
無形固定資産		
のれん	46,332	143,225
その他	39,295	35,422
無形固定資産合計	85,627	178,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,809	1,280,912
その他	561,921	576,787
貸倒引当金	△200,376	△200,154
投資その他の資産合計	1,780,354	1,657,546
固定資産合計	6,592,714	6,516,223
資産合計	21,626,314	22,198,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,752	2,503,715
工事未払金	1,369,935	1,814,265
短期借入金	6,424,666	6,521,983
1年内返済予定の長期借入金	318,916	435,669
未払法人税等	232,685	183,029
未成工事受入金	1,136,900	1,092,340
賞与引当金	148,384	182,217
引当金	110,731	93,531
その他	1,125,118	1,248,142
流動負債合計	13,259,091	14,074,892
固定負債		
長期借入金	802,541	624,570
引当金	141,521	147,886
資産除去債務	131,506	134,435
その他	467,179	406,110
固定負債合計	1,542,747	1,313,002
負債合計	14,801,838	15,387,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,813,061	2,930,347
自己株式	△308,933	△308,712
株主資本合計	6,253,811	6,371,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,974	495,710
為替換算調整勘定	△53,310	△56,307
その他の包括利益累計額合計	570,664	439,403
純資産合計	6,824,475	6,810,722
負債純資産合計	21,626,314	22,198,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,407,878	9,722,562
売上原価	7,530,958	7,927,507
売上総利益	1,876,920	1,795,055
販売費及び一般管理費	1,314,050	1,412,581
営業利益	562,870	382,474
営業外収益		
受取利息	662	962
受取配当金	277	130
仕入割引	40,281	37,671
持分法による投資利益	—	2,704
補助金収入	—	11,656
その他	11,322	9,060
営業外収益合計	52,544	62,185
営業外費用		
支払利息	9,989	8,092
貸倒引当金繰入額	△257	△190
支払手数料	20,685	8,609
その他	9,947	4,975
営業外費用合計	40,365	21,486
経常利益	575,049	423,172
特別利益		
固定資産売却益	—	691
その他	5	18
特別利益合計	5	710
特別損失		
固定資産除却損	0	6,392
減損損失	15,588	—
その他	613	—
特別損失合計	16,202	6,392
税金等調整前四半期純利益	558,852	417,491
法人税、住民税及び事業税	204,489	169,167
法人税等調整額	3,611	6,950
法人税等合計	208,101	176,118
四半期純利益	350,751	241,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,751	241,373

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	350,751	241,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,069	△128,263
為替換算調整勘定	58,549	△2,997
その他の包括利益合計	12,479	△131,261
四半期包括利益	363,231	110,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,231	110,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,279,513	3,983,703	19,861	9,283,077	124,800	9,407,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,977	2	—	2,980	42	3,022
計	5,282,491	3,983,705	19,861	9,286,058	124,843	9,410,901
セグメント利益 又は損失(△)	621,283	166,378	△24,786	762,876	20,421	783,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	762,876
「その他」の区分の利益	20,421
セグメント間取引消去	31,859
全社費用(注)	△252,287
四半期連結損益計算書の営業利益	562,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間における当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めた事に伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,832,430	4,365,150	40,360	9,237,941	484,621	9,722,562
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,902	1,094	26	5,024	28	5,052
計	4,836,333	4,366,245	40,386	9,242,965	484,650	9,727,615
セグメント利益 又は損失(△)	416,630	164,498	△56,541	524,587	62,599	587,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,587
「その他」の区分の利益	62,599
セグメント間取引消去	40,411
全社費用(注)	△245,124
四半期連結損益計算書の営業利益	382,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」に含まれていた「再生可能エネルギー関連」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。